

2 平成17～19年度の進捗状況の概要（その2）

アクション 1 地域での子育て支援とネットワークづくり						【 ま と め 】
(主な事業の取組)						・地域の子育て支援ネットワークづくりを推進するための拠点施設として子ども・子育て支援センター(758キッズステーション)を市の中心部に開設したり、地域の児童委員が直接赤ちゃんのいる各家庭を訪問し、地域の子育て情報を提供したりする赤ちゃん訪問事業を開始し地域での子育て支援に努めました。今後更に地域での子育て支援を定着させていく必要があると考えています。 ・保育サービスについては、目標に対し順調に事業が進捗していますが、待機児童解消に向けて事業を進めていく必要があると考えています。
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	21年度目標	
子ども・子育て支援センターの設置	工程	検討	調査・検討	設置	検討・設置	
保育所地域子育て支援センター事業	実施か所数	17か所	25か所	33か所	48か所	
のびのび子育てサポート事業	実施か所数	5か所	5か所	5か所	17か所	
保育所待機児童の解消	定員増	250人増	370人増 (累計620人増)	242人増 (累計862人増)	800人増	
病児・病後児デイケア事業	実施か所数	1か所(病後児)	2か所(病後児)	6か所	9か所	
休日保育事業	実施か所数	—	4か所	6か所	10か所	
一時保育事業	実施か所数	16か所	18か所	23か所	32か所	
トワイライトスクールの拡充・発展	実施か所数	157校	191校	227校	全小学校	
地域での世話やき活動の推進	実施か所数	121学区	195学区	243学区	全学区	
アクション 2 次代の親となる子どもの健やかな育ちと若者の自立への支援						【 ま と め 】
(主な事業の取組)						・保健所や学校等で食育の推進を行い、子どもに食の大切さを伝えました。また、夜間の子どもの急な発熱や事故などの場合に看護師などによる電話相談を開始しました。 ・30人学級の拡充を小学校1、2年生につき全校で実施することができました。 ・青少年交流プラザを開館し各種体験活動の機会の充実や自立支援のための事業を推進しました。
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19年度実績	21年度目標	
乳幼児健康診査	3か月児受診率	99.4%	99.4%	99.3%	100%	
食育の推進(保健所の取組)	実施か所数	全区	全区	全区	全区	
30人学級の拡充	実施か所数	小学校1年生:全校 小学校2年生:16校	小学校1年生:全校 小学校2年生:230校	小学校1・2年生: 全校	小学校1・2年生:全校	
元気いっぱいのなごやっ子の育成	実施か所数	小中学校27校	小中学校14校 (累計41校)	小中学校14校 (累計55校)	小中学校70校	

アクション 3		仕事と家庭の両立支援と男性を含む働き方の見直しの推進				【 ま と め 】	
(主な事業の取組)						・企業が子育て支援に関わってもらえるよう、子育て支援企業認定制度やなごや未来っ子応援制度事業を開始しました。 ・共働きカップルのためのパパママ教室の受講者数は年々増えています。また、仕事と家庭の両立支援セミナーの参加者も増やすことができました。	
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19 年度実績	21年度目標		
共働きカップルのためのパパママ教室	開催回数	18回	18回	24回	24回		
仕事と家庭の両立支援のセミナーなどの開催	参加者数	50人	81人	97人	100人		
アクション 4		子どもと子育て家庭にやさしいまちづくり				【 ま と め 】	
(主な事業の取組)						・市営住宅の募集において子育て世帯に優先枠の募集を始めるなど住宅施策を充実させました。 ・乳幼児連れの方をはじめすべての人が安心して外出できるよう、道路や公共交通機関におけるバリアフリーをすすめました。	
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19 年度実績	21年度目標		
定住促進住宅の子育て支援	対象戸数	—	公共型:124戸 民間型:118戸	公共型:171戸 民間型:164戸	公共型:250戸 民間型:175戸		
公共交通機関におけるバリアフリーの推進	民間鉄道駅舎車いすルート確保率	65%	74%	83%	94%		
アクション 5		子育ての経済的な負担の軽減				【 ま と め 】	
(主な事業の取組)						・小学生以下の医療費助成で所得制限の廃止や、入院分医療費助成対象者を拡大するなど経済的負担の軽減に努めました。 ・特定不妊治療で助成額・回数の増加及び所得制限の緩和と共に、新たに一般の不妊治療も対象にしました。	
事業名	指標	17年度実績	18年度実績	19 年度実績	21年度目標		
小学生医療費助成	対象者の拡大	—	検討・実施	入院分対象者 拡大	—		
不妊治療費助成事業	助成件数	体外受精:270件 顕微授精:256件	体外受精:351件 顕微授精:333件	体外受精:601件 顕微授精:795件 一般治療:766件	—		
今後の展望		平成 20 年 4 月になごや子ども条例が施行されたことに伴い、今後より保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者と連携及び協働し、社会全体で次世代育成支援を推進してまいります。 また平成 1 7 ～ 1 9 年度において、全体を通して順調に事業を進めることができましたが、引き続き事業の充実を図ってまいります。				【計画当初】 施策数 15、事業数 110(再掲除く) 【18 年度】 施策数 15、事業数 110(再掲除く) うち事業名・内容等の変更 8 【19 年度】 施策数 16(再掲除く)、事業数 121(再掲除く)うち新規登載 11 事業見直し1	